

平成25年度第1回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨（HP公開用）

1 日 時 平成25年7月30日（火） 9：30～11：35

2 場 所 さぬき市役所3階302会議室

3 出席者 [委員] 石塚 入野谷 植木 宇山 金本 木村
高島 奈良 藤井 真鍋 頼富

[事務局] 大山市長

向井政策課長 玉木主査 原田主査

[傍聴] 0名

4 議 題 ①会長・副会長の選出について
②第3次さぬき市行政改革実施計画等について
③平成25年度における行政改革の進め方について

5 資 料 資料1 行政改革推進委員会委員名簿
資料2 行政改革推進委員会設置要綱
資料3 平成25年度会議開催計画
資料4 さぬき市の行財政状況等
資料5 さぬき市行政改革実施計画
資料6 平成25年度行政改革推進委員会検討課題（案）

6 会議の内容は次のとおりである。

（1）決定したこと

- ・会議は、7月、10月、12月、2月の4回開催する。
- ・次回の会議は、10月17日（木）とする。

（2）市長のあいさつ

さぬき市は平成14年4月1日に合併し、今年で12年目に入っている。合併前には各町ともに財政問題を抱えており、合併によってうまくいくという希望的な思いもあったが、実際にはうまくいっていない部分がある。

昨今はアベノミクスによって先行きが明るくなっているとの見方もあるが、まだまだ財政も厳しく、改革ができないところもある。

市民の皆さんにもご迷惑をおかけしているところはあるが、今までも委員の皆様からご意見をいただき、少しずつその成果は出てきている。ただ、財政状況は改善の方向には向かっているものの、まだまだ道半ばである。

財政状況を向上させるには、我々も知恵を絞らなければならないが、行政の独りよがりな改革になってはいけないので、委員の皆様それぞれのお立場からご意見をいただきたい。

平成25年度より地方交付税の合併算定替えが5年をかけて行われ、算定替え

が完了すれば1年間で20数億円の収入減となってしまうため、今年を初年度とする財政健全化策を策定中である。

行政改革というのは何でも削減するといった議論になりがちであるが、それを目的とするのではなく、委員の皆様には市民生活の向上という視点からご意見をいただきたいのでご協力をお願いしたい。

(3) 会長・副会長の選出

会長には奈良委員を選出。

副会長は金本委員を選出。

(4) 市から説明した内容

① さぬき市の行財政状況等について

さぬき市は、人口減少傾向にある一方、全国平均よりも早いペースで高齢化が進んでいることを説明。

財政状況について、歳入のうち市税は、平成19年度から住民税への税源移譲が行われたため、一時的に増加したが全体的に減少傾向にあることを説明。歳出のうち人件費は、職員数の減少により年々減少しているが、扶助費は増加していることを説明。

さぬき市の財政指数は県下の8市と比べ低く、経常収支比率は県下では高いこと、実質公債費比率が高いことから昨年までは起債許可団体であったが、25年度から数値の改善により起債許可団体からは脱却したことを説明。

職員の状況について、職員数が年々減少していることを説明。

② さぬき市行政改革実施計画について

③ 平成25年度検討課題について

「公共施設の管理運営状況について」、「業務の民間委託について」、「財源の確保について」、「市民サービスの向上について」以上4つの検討課題案を説明。

(4) 委員からの主な意見、質疑応答

委員 さぬき市の基本理念がいまだに「自立する都市」となっているが、合併時はこれで良かったとしても、現時点では検討すべきである。今の基本理念では、どういったものを目指しているのかが見えてこない。

事務局 この基本理念は最初の総合計画を策定した際の理念となる。財政基盤の弱いさぬき市としては、財源確保等により安定した行財政運営を図っていくことを目的としてこの理念を掲げた。

このテーマを掲げた計画の実施期間が平成26年度までとなっており、本年度より平成27年度以降の総合計画の策定準備を進めているところである。その中で市民会議等も予定していることから、そういった取組の中で今後のさぬき市にふさわしい新たな基本理念を検討できればと考えている。

委員 昔に比べると窓口での接客態度がよくなったようだが、若手職員に対する接遇の研修を行っているのか。また、クレーム対応の研修についても行っているのか。

事務局 職員全体を対象とした接遇研修は過去にも行ったことはあるが、ここ数年は行われていない。また、過去に接遇マニュアルも作成しているが、実態に合わない部分もあることから、担当課も今年度に見直しを行うといった話も聞いている。

委員 接遇研修を行っていないことで、市民との溝ができる可能性もあるので、入庁の年数に応じて研修を実施する必要があると思われる。民間企業でもクレーム対応には力を入れているので、市においてもクレーム対応研修を実施していただきたい。

事務局 接遇に特化した研修は行えていないが、役職に応じた研修は行うこととなっており、その研修の中で接遇に関する内容も含まれている。

また、クレーム事案が増えていることから、それに対する研修についても検討を行っていく。

委員 市の財政状況が今のままでいけばどうなっていくのかといった観点で再度説明をしていただきたい。

事務局 さぬき市の特徴としては自前の財源が少なく、地方交付税への依存度が高いといったことがある。支出の構造としては、使うことができるお金の中で最低限必要な金がどれだけの割合を占めているかというのが収支比率となるが、さぬき市は86%ほどで、県内の自治体の平均値を

少し上回っている。実質公債比率についてはようやく18%を下回り、起債許可団体から脱却できた。

財政的な指数からみると少しずつではあるが、財政の弾力化を取り戻しつつある。しかし、5年後には合併算定替えにより現在100億円近くある地方交付税から25億円が減額となってしまう。

委員 さぬき市の財政状況を上・中・下で表現するとどうなるのか。仮に今の状況が「下」だったとすれば、このままの状況でいけば「中」になるという展望はあるのか。

事務局 いろいろな視点があり、何をもってして上・中・下と評価するのは難しいところである。交付税が減額となるので、それに対応する抜本的に歳出構造を変えなければ、現在のサービス等を維持することは難しい。

委員 先ほど職員の研修に関する話があったが、それに対して人事担当部局ではなく政策課長が答えている。この行革推進会議は市の幹部が出席した上で進めるべきであると思う。

委員長 過去には人事評価の件で議論になった際には秘書広報課長に出席してもらったことはあるが、協議のテーマが確定していないままで幹部職員が全員出席することは難しいと思う。ただ、協議の内容を絞り込むのであれば担当課長の出席も可能であると思われる。

事務局 テーマを絞り込むのであれば、内部で協議を行ったうえで対応していきたい。

委員 先ほども市の理念に関する話もあったが、こういった問題は政策課長だけで考えるべきものではないので、幹部職員にも出席してもらう必要があると思う。

委員 資料については他市との比較がほとんどされていなかったため、他市の状況についても提示してもらい、比較をしてさぬき市の特徴を知ったうえで問題点を洗い出していきたい。

事務局 資料についても、可能な限りわかりやすい形で提供したい。

委員 他自治体で財政難からそれを乗り越えた事例があればデータ等を含めての提示をしていただきたい。

事務局 どの自治体も財政が厳しい中で工夫をしていると思われるが、現在はデータを持ち合わせていないことから、少し調査をさせていただきたい。

委員長 平成25年度の行政改革推進委員会の進め方を議論したい。

事務局 会の進め方としては、まず行革の実施計画の進捗管理のための調書をもとに議論を進める方法があるが、すべてについて議論を行うとなると、1件に対する時間がとれないことと、担当課がすべて出席して説明するとなるとそれも難しいと思われる。もう一つは何らかのテーマを決めてそれについての議論を進める方法がある。

委員長 23年度に現在の「行政改革実施計画」を策定したため、24年度はその実績に基づく進捗管理ができないということもあって、補助金制度の見直しをテーマとした経緯がある。

委員 進捗状況の報告はしてもらえば必要はあるが、1件ずつの議論は必要なく、むしろ市を良くしていくために何をすべきかを委員に聞いて、それをどういったように行っていったかを報告してもらえばよいと思う。

組織とは何がしかの目標を持っているものであり、目標がはっきりしていない組織は存在価値自体を問われてしまう。合併当初の基本理念をいまだに見直さずいけば組織としてはうまく機能しない。まずは、目標やビジョンを定めなければならないし、それがないと日々の雑務をこなすだけとなってしまいがちである。

また、日本が全体的に下降している状況であり、市もその中で何とかしようとしているだろうが、「スクラップアンドビルド」のスクラップばかりに力を入れるのではなく、その一方でビルドとなる成長戦略も持たなければならない。スクラップは手軽であるが、それを進めすぎると働いている職員の士気も下がってしまう。行政改革推進委員会としてはいろいろなものをカットするような議論だけでなく、成長するための意見を出していかなければならない。

事務局 議決されている市の目標は平成26年度まで有効となっていることから、この場で基本理念に関する議論を行うことは難しいと思われるが、いただいた意見を現在総合計画の審議会も行っていることから、そこに反映させることは可能である。

委員 基本理念を26年度まで変更できないことについては理解できるが、27年度以降の魅力ある基本理念を定めるのであれば、今から議論をしなければならない。行政改革についてもどういった目標に向かっていくのかが明確でないので、まず理念を定めてそれに向かって議論を進めなければならない。ただ、行政改革推進委員会としては人員や人件費等のカットを議論するよりも、魅力ある街づくりを最優先とすべきである。また、魅力のある街づくりと行政改革はセットであり、そうでなければ「冷たい行政改革」になり人口は逆に流出してしまう。

委員長 他の委員も言われたように実施計画の進捗状況についての確認をするのではなく、何かテーマを定めて議論を進める方向でよいか。

また、先ほど基本理念に関する話があったが、ビジョンを明確にする必要があるといった内容を答申することはかまわないが、基本理念の中身をどのようにするかをここで議論するのは、行政改革推進委員会に与えられた使命と少し違うと思われる。

委員 昨年は補助金に関する議論を行ったということであるが、それは反映されているのか。

事務局 まだ反映はできていない。

委員 提言しても反映されないのでは意味がない。

委員 過去にも提言内容が反映されない事例はあったが、市も提言内容を実現させるには議会や条例との兼ね合いがあるのも事実である。今回はテーマを定めて議論をしたほうがよいと思われる。

事務局 政策課としても提言いただいた内容を反映させなくてよいとは思ってはいるが、この件に関しての事務処理容量の制約等からいまだ提言内容の反映には至っていない。ただ、今後取り組んでいかなければならないと考えているし、また、今までの提言についても、担当課には内容

についての理解を得ている。

委員 提言内容が通りにくいようであれば、大山市長に毎回会議に同席してもらえればよいのではないか。

委員 行政改革を行うにはいろいろな壁があり、ここで議論した結果がすぐに通るわけではない。何か一つ改革をしようとするといろいろなところに影響が出てしまうことがあるので、相当な決意をもって取り組まないと改革を行うことはできない。会議の中で意見をたくさん出すのはいいことではあるが、最終的な意見は絞り込まないと効果はないのではないか。

また、市長に毎回会議に出席してもらおうとの話もあったが、そこまでは必要ないものの、幹部職員の出席は必要であるだろうし、市長が本気で取り組む決意があれば、幹部職員も会議に出席しやすくなるはずである。

委員長 意見をたくさん出してはいただきたいが、本年度もあと3回しか会議が行われないので、そういったことを勘案するとテーマを絞るほうがよいと思われる。もし事務局の方で、テーマの案があるのであれば提案してもらい、それも含めて委員の皆さんのご意見をいただきたい。

事務局 「①公共施設の管理運営状況について」「②業務の民間委託について」「③財源の確保について」「④市民サービスの向上について」の4つのテーマについて説明。

(各委員の意見聴取)

委員長 一つのテーマに絞った方がいいという意見と、四つのテーマすべてをとりあげるべきだという意見があったが、この委員会の任期は2年であるので、年間に2テーマずつ議論してはどうか。とりあえず本年度は①、②をテーマとしてとりあげたい。また、テーマが決まったので、できるだけ関連する部署の職員の出席について検討してもらいたい。

「以上」